



2019年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年8月7日

上場会社名 株式会社ユニリタ
 コード番号 3800 URL <http://www.unirita.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 北野 裕行
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 巳波 淳
 四半期報告書提出予定日 2018年8月8日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 03-5463-6384

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	2,256	42.1	165	△28.0	263	△15.0	162	△22.2
2018年3月期第1四半期	1,588	△4.1	229	△26.7	310	△21.0	209	△24.8

(注)包括利益 2019年3月期第1四半期 244百万円 (5.1%) 2018年3月期第1四半期 232百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	19.35	—
2018年3月期第1四半期	24.89	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	15,368	11,482	74.7	1,366.18
2018年3月期	15,437	11,432	74.1	1,360.11

(参考)自己資本 2019年3月期第1四半期 11,482百万円 2018年3月期 11,432百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	23.00	—	23.00	46.00
2019年3月期	—	—	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,420	33.5	580	3.2	660	2.6	445	2.3	52.94
通期	9,300	31.8	1,400	3.9	1,480	1.8	1,000	3.6	118.97

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期1Q	8,500,000 株	2018年3月期	8,500,000 株
② 期末自己株式数	2019年3月期1Q	94,822 株	2018年3月期	94,822 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期1Q	8,405,178 株	2018年3月期1Q	8,405,179 株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P.5「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	9
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで。以下、当四半期)における国内景気は、人件費や原材料費の上昇による企業経営へのコスト上昇圧力の強まり、米国の保護主義政策による世界経済へのマイナス影響の懸念等により、これまでの緩やかな拡大基調から足踏み基調へと変化が表れてきました。

ITサービス業界では取り組むべき戦略テーマとして、「クラウドサービスの急速な普及」「IoTの進展」「人工知能(AI)研究の進展」等が、その活用領域の拡がりとともにクローズアップされてきています。

現在、企業におけるITの役割は、業務効率化やコスト削減に代表される「守り」から、ビジネスの競争優位性を実現する「攻め」の手段へと変化しています。そして、クラウド技術の急速な発展は、「スモールスタート」「IT投資の機動性」「投資対効果」といった観点におけるクラウドサービスの優位性により、企業内のIT活用の主導権を情報システム部門からビジネスの現場に近い事業部門へと移動させる大きな要因となっています。

ITベンダー各社にとっても、お客様企業の「攻めのIT」と「事業部門でのIT活用」への変化に対応するため、ユーザ業界における業務や事業の専門性に対する知見強化と製品やサービスの提供にあたってのクラウドサービス化が重要となっています。

このような環境の中、当社グループでは、「独立系の自社開発パッケージソフトウェアメーカー」としての事業基盤をもとに、2019年3月期から2021年3月期までの3か年中期経営計画を策定しました。そして、今期はその初年度として、「業務専門性」の研磨と「事業専門性」の獲得を経営方針に掲げ、下記の経営施策を推進する計画です。

1. クラウドファースト

- クラウド技術の進展とお客様ニーズを見据え、クラウド化に対応するための既存製品力とサービス力強化のための積極投資を行います。「当社既存製品+業務テンプレート」の組み合わせをクラウドサービス化することにより、業務課題を直接解決するためのサービス提供の幅を拡げ、お客様層をこれまでの情報システム部門に加え事業部門へと拡大する取り組みを進めます。

2. グループエコシステムソリューションの提供と新たな事業の開発

- お客様のIT課題を俯瞰的に把握し、その解決のためにグループ力を活かし対応するため、お客様のシステムライフサイクル(コンサルテーション~設計・開発~構築~保守・運用~BPO)の上流からワンストップで提案できる体制を構築し市場競争力の強化を図ります。施策面では、営業アカウントプランの運用強化、製品を核としたソリューション提案の強化、子会社と連携したソリューション提供、パートナー企業との協業モデルの開発と販売を積極的に推進します。
- 新規事業領域として、当社の持つデータ活用の強みを活かし、データの集約、分析、解析を可能にする業界プラットフォームの構築のために、HRM(ヒューマン・リソース・マネジメント:人事総務)系、移動体系、農業系の3分野に絞った業界SaaS事業の基盤作りを行います。

3. 自らを変革し挑戦する組織の構築

- 新組織「オープンイノベーションセンター」を設置し、これまで手掛けてきたIoT、AI、データアナリティクス等の技術領域に加え、RPA(ロボティクス・プロセス・オートメーション)、ブロックチェーン等の新たな技術研究、実装、事業化に至る環境づくりと、それを通じてチャレンジする組織風土作りを推進します。
- 人事制度面では、成長意欲を喚起するためのキャリア選択肢の拡大、ベースアップの実施、ボトムアップ型で行っている組織風土改革プロジェクトのグループ内展開、等を行います。

当四半期の業績においては、売上面では、お客様ニーズを捉えたクラウドサービス製品の販売、ソリューション提案による大型案件の受注、新たに子会社化した(株)無限の業績貢献等により、売上高は22億56百万円となり前年同四半期と比べて42.1%増となりました。

なお、損益面では、成長領域への研究開発投資、開発体制の強化、マーケティング活動費の増加等により、営業利益は1億65百万円(前年同四半期比28.0%減)、経常利益は2億63百万円(同15.0%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億62百万円(同22.2%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。なお、前期末より新たなセグメントとして、システムインテグレーション事業を追加しています。このセグメント追加は、2018年2月15日に(株)無限を子会社化し、当期(2019年3月期)より同社の損益を連結化することに伴うものです。

クラウド事業

当四半期の業績は、売上高1億67百万円(前年同四半期比38.3%増)、営業損失32百万円(前年同四半期は26百万円の営業損失)となりました。

ITSM(ITサービスマネジメント)では、前期に引き続き、システム運用コンサルティングとの連携提案や、事業部IT部門のデジタルビジネスへの対応ニーズを取り込んだこと等が奏功し、「LMIS on cloud」の導入ユーザも累計で100社を超えました。Webセキュリティでは、情報の社外利用や利用アプリケーションの増加等ビジネス環境でのセキュリティ強化のニーズを捉え、シングルサインオンやID管理等のソリューションが好調に推移しました。SaaS型勤怠管理サービスでは、働き方改革の潮流のなか、主要顧客層である人材派遣業界のニーズを取り込み伸長しました。また、今期より連結化した(株)無限の経費業務管理ソリューション「らくらくBOSS」シリーズも貢献しました。

なお、損益面では、サービス開発のための体制強化が影響しました。

プロダクト事業

当四半期の業績は、売上高6億41百万円(前年同四半期比5.7%増)、営業利益33百万円(同64.9%減)となりました。

既存製品の領域では、製品の単品販売から、お客様が抱える課題を全社的観点から把握し、ソリューション提案へと繋げるアカウントプラン営業、ならびに製品を核にしたソリューション提案を推進しました。この活動は、前期下期から成果を表し、ETL製品の大型案件の受注、既存製品を核にした業務ソリューション化による帳票製品販売での案件の大型化に繋がりました。また、パートナー企業数も100社を超え、その協業モデルは40を超えました。BPM(ビジネス・プロセス・マネジメント)の製品販売では、データ活用コンサルティングとの連携提案が奏功しました。

なお、損益面では、一部の既存製品販売における販売減、成長分野における研究開発投資等が影響しました。

ソリューション事業

当四半期の業績は、売上高4億円(前年同四半期比13.5%増)、営業損失24百万円(前年同四半期は4百万円の営業損失)となりました。

当ソリューション事業の位置付けは、クラウド、プロダクト両事業を伸長させるための前後の工程になります。

当社グループの強みであるシステム運用ならびにデータ活用コンサルティング機能を活かしてお客様のデジタルビジネス領域に対して行った、「システム運用コンサルティング×ITSM」、「データ活用コンサルティング×BPM」の複合提案活動が奏功し、コンサルティングと技術支援サービスが伸長しました。また、新たな取り組みとして、お客様の働き方改革、業務プロセス改革を支える「RPA」運用設計サービスの引き合いも増加しています。

なお、損益面では、案件増に伴う体制増強等が影響しました。

メインフレーム事業

当四半期の業績は、売上高5億51百万円(前年同四半期比8.8%増)、営業利益2億91百万円(同7.1%増)となりました。

お客様の業務拡大、業務統合によるホストコンピュータ増強提案や、機器更改を見据えた提案、さらには大規模システム運用におけるコンサルティング案件を受注したことが奏功しました。

システムインテグレーション事業

当四半期の業績は、売上高4億94百万円、営業利益4百万円となりました。なお、本セグメントは、前期末より連結子会社化した(株)無限の事業領域のため、前年同四半期との比較はありません。

産業界の好調なシステム投資意欲を受け、システム開発案件の受注が伸長しました。加えて業務専門性の習得も順調に進みました。

(脚注)

SaaS (ソフトウェア・アズ・ア・サービス)

これまでパッケージ製品として提供されていたソフトウェアを、インターネット経由でサービスとして提供・利用する形態のこと。

エコシステム

経営・IT分野の新語。複数の企業が商品開発や事業活動等でパートナーシップを組み、互いの技術や資本を生かしながら、開発業者・代理店・販売店・宣伝媒体、業界の枠や国境を超えて広く共存共栄していく仕組み。

BPO (ビジネス・プロセス・アウトソーシング)

企業運営上の業務やビジネスプロセスを専門企業に外部委託すること。

プラットフォーム

需要側と供給側の間に立ち、サービスや情報を交換する等、取引する双方にとって価値を生み出すビジネス基盤のこと。

RPA (ロボティクス・プロセス・オートメーション)

AIや機械学習といった高性能な認知技術を用いることによって実現する、業務の自動化や効率化に向けた取り組みやソフトウェアロボットを指す言葉。

ITSM (ITサービスマネジメント)

ビジネス部門が必要とするITサービスの安定的な提供とITサービスの継続的な改善を管理するための仕組み。

ETL (エクストラクト・トランスフォーム・ロード)

企業の基幹システム等に蓄積されたデータを抽出(extract)し、データウェアハウス等で利用しやすい形に加工(transform)し、対象となるデータベースに書き出す(load)、これら一連の処理を支援するソフトウェア。

BPM (ビジネス・プロセス・マネジメント)

企業の全社的な業務の流れ(ビジネスプロセス)を把握・分析し、情報システムを用いて継続的に管理・改善・最適化していくこと。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末(以下、当第1四半期末)における総資産は、前連結会計年度末(以下、前期末)と比較して69百万円減少し、153億68百万円となりました。これは主に、現金及び預金が98百万円、投資有価証券が1億25百万円それぞれ増加した一方で、売掛金が3億26百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債は、前期末と比較して1億20百万円減少し、38億85百万円となりました。これは主に、前受収益が4億39百万円増加し、買掛金が92百万円、未払法人税等が2億3百万円及びその他の流動負債が2億35百万円減少したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前期末と比較して50百万円増加し、114億82百万円となりました。これは主に、利益剰余金が30百万円減少し、その他有価証券評価差額金が83百万円増加したことによるものであります。利益剰余金については、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により1億62百万円増加し、配当金の支払いにより1億93百万円減少しております。

この結果、当第1四半期末における自己資本比率は74.7%(前期末は74.1%)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、デジタル変革をリードするため、今般策定した3か年中期経営計画期間中に総額30億円の投資を行い、事業構造を変革していく計画です。今期は、この投資計画の下、「既存製品のクラウド対応」、「HRM(人事総務)系・移動体系・農業系の各業界SaaSの基盤作り」、「人材」への投資を推進していきます。

今期の業績予想においては、売上面では、主として㈱無限の連結子会社化により対前期比の増収率は31.8%と伸長します。一方、利益面では、人事制度のブラッシュアップによる中堅社員層を中心としたベースアップの実施、既存製品強化やクラウドサービス対応、新規事業開発等の事業構造変革のための投資計画により、営業利益の増益率は3.9%と増収率に比して低くなるものと見込んでいます。

なお、2018年5月10日の「2018年3月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,714,551	8,813,061
売掛金	1,214,160	887,278
有価証券	1,499,964	1,499,967
たな卸資産	23,045	45,635
その他	308,825	353,343
貸倒引当金	△11,872	△11,872
流動資産合計	11,748,674	11,587,413
固定資産		
有形固定資産	151,733	150,253
無形固定資産		
ソフトウェア	301,373	305,510
のれん	535,400	522,015
その他	4,080	4,080
無形固定資産合計	840,854	831,607
投資その他の資産		
投資有価証券	2,093,168	2,219,067
退職給付に係る資産	5,862	5,862
繰延税金資産	114,358	95,682
その他	483,232	478,706
投資その他の資産合計	2,696,622	2,799,319
固定資産合計	3,689,210	3,781,180
資産合計	15,437,885	15,368,594

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	449,079	356,899
短期借入金	350,000	320,000
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
未払法人税等	289,927	86,000
前受収益	1,463,567	1,903,511
賞与引当金	191,434	186,884
役員賞与引当金	18,720	6,586
その他	861,052	625,721
流動負債合計	3,643,781	3,505,603
固定負債		
社債	70,000	70,000
長期末払金	277,347	277,251
繰延税金負債	—	18,037
退職給付に係る負債	14,715	14,715
固定負債合計	362,062	380,003
負債合計	4,005,844	3,885,607
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,330,000	1,330,000
資本剰余金	2,094,338	2,094,338
利益剰余金	7,703,087	7,672,478
自己株式	△64,993	△64,993
株主資本合計	11,062,432	11,031,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	366,729	449,915
為替換算調整勘定	2,880	1,247
その他の包括利益累計額合計	369,609	451,163
純資産合計	11,432,041	11,482,986
負債純資産合計	15,437,885	15,368,594

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	1,588,473	2,256,677
売上原価	442,441	983,980
売上総利益	1,146,032	1,272,697
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	330,491	353,673
賞与引当金繰入額	28,836	50,953
役員賞与引当金繰入額	2,199	3,572
退職給付費用	3,804	3,730
研究開発費	79,586	101,318
のれん償却額	—	13,385
その他	471,750	580,926
販売費及び一般管理費合計	916,669	1,107,559
営業利益	229,362	165,137
営業外収益		
受取利息	187	199
受取配当金	76,701	93,900
その他	5,297	6,055
営業外収益合計	82,185	100,155
営業外費用		
支払利息	6	556
コミットメントフィー	249	249
為替差損	483	625
貸倒引当金繰入額	151	—
雑損失	68	2
営業外費用合計	961	1,434
経常利益	310,587	263,858
税金等調整前四半期純利益	310,587	263,858
法人税等	101,341	101,148
四半期純利益	209,245	162,710
親会社株主に帰属する四半期純利益	209,245	162,710

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	209,245	162,710
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,118	83,186
為替換算調整勘定	126	△1,632
その他の包括利益合計	23,244	81,553
四半期包括利益	232,490	244,264
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	232,490	244,264
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1 四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1 四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2017年4月1日至2017年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	121,487	607,581	352,486	506,918	—	1,588,473	—	1,588,473
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	121,487	607,581	352,486	506,918	—	1,588,473	—	1,588,473
セグメント利益又は 損失(△)	△26,327	95,559	△4,886	271,990	—	336,335	△106,972	229,362

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 「システムインテグレーション」については、2018年3月31日をみなし取得日とした企業結合(株式取得)により新たに加わった報告セグメントであるため、前連結会計年度における実績はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	クラウド	プロダクト	ソリューション	メイン フレーム	システムイ ンテグレー ション			
売上高								
外部顧客への売上高	167,984	641,962	400,147	551,675	494,908	2,256,677	—	2,256,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	54,671	54,671	△54,671	—
計	167,984	641,962	400,147	551,675	549,579	2,311,349	△54,671	2,256,677
セグメント利益又は 損失(△)	△32,658	33,585	△24,764	291,264	4,217	271,645	△106,507	165,137

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。なお、全社費用とは、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費を指しております。
2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。